令 和 8 年 10 月 制 定

令和８年度

水納島無線方位信号所撤去工事

仕　様　書

第十一管区海上保安本部

第一章　工事概要

1　工事名称	水納島無線方位信号所撤去工事
2　工事場所	水納島無線方位信号所 沖縄県国頭郡本部町（水納島） 北緯：26-38-45　　東経：127-49-14
3　工事期間	契約の翌日から令和９年３月26日まで
4　工事概要	本工事は次の工事を施工するものである。 口仮設工事・・・　１　式 口撤去工事・・・　１　式 口電気工事・・・　１　式
5　発注元	第十一管区海上保安本部　交通整備課 所在地：沖縄県那覇市港町２丁目11番地１号　那覇港湾合同庁舎　４階 電　話：098-867-0118（内線2654）
6　管理事務所	那覇海上保安部　交通課 所在地：沖縄県那覇市港町２丁目11番地１号　那覇港湾合同庁舎　３階 電　話：098-951-3855（交通課直通）
7　告示	灯台の撤去に伴い告示事項が必要となるため、撤去日程については、監督職員と協議する。

第二章　一般共通事項

本文に記載されていない事項や詳細については、公共建築改修工事標準仕様書及び建築物解体工事共通仕様書による。

1　適用事項	工事に際しては、設計図書に従い、責任をもって施工する。
2　設計図書	設計図書とは、図面及び仕様書（現場説明書及び現場説明に対する質問回答書を含む）をいう。
3　監督職員及び検査職員	監督職員及び検査職員とは、支出負担行為担当官（第十一管区海上保安本部長）が任命した職員をいう。
4　疑義	設計図書の内容に疑義が生じた場合は、速やかに監督職員と協議する。
5　軽微な変更	部材の取り合せ及び現場の都合により必要が生じたときは、その工事に支障のない範囲内で、かつ他の工作物に支障を及ぼさない場合に限り、監督職員の承諾を得て、取り付け位置、取り付け工法等の変更をすることができる。
6　補償	第三者に対して損害を与えた場合、請負者は適正な補償をしなければならない。
7　官公署その他届出手続等	工事の着手、施工及び完成に当たり、官公署その他の関係機関に対し、関係法令等に基づく必要な届出手続等を遅滞なく行う。 なお、届出手続等に必要な経費は請負者の負担とする。
8　工程表及び施工計画書	工事の着手に先立ち、工程表及び施工計画書（仮設計画を含む）を作成し、監督職員の承諾を得る。
9　材料の品質等	(1)　使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、新品とする。なお、仮設資材等については、この限りではない。 (2)　使用する材料が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を、監督職員に提出する。ただし、ＪＩＳ又はＪＡＳのマーク表示のある材料を使用する場合又は監督職員の承諾を受けた場合は、資料の提出を省略できる。 (3)　設計図書に定める材料の見本を提示又は提出し、材質、仕上の程度、色合、柄等について、監督職員に提出して承諾を得る。
10　施工の検査及び試験	(1)　一工程の施工を完了したとき、又は工程の途中において、監督職員の指示を受けた場合は、その施工が設計図書に適合することの検査を受け、承諾を得た後、次の工程に移る。 (2)　工事の進捗により、隠ぺい状態となるなど、目視による検査が不可能又は容易でない部分の施工を行う場合、検査が完了するまで、施工を行わない。 (3)　試験の実施に当たり、試験計画書を作成し、監督職員の承諾を受ける。 (4)　試験結果は、監督職員に報告する。
11　関連工事等の調整	契約書に基づく関連工事及び設計図書に明示された他の発注者の発注に係る工事について、監督職員の調整に協力し、当該工事関係者とともに、工事全体の円滑な施工に務める。

12　工事現場の管理	設計図書に適合する工事目的物を完成させるために、施工管理体制を確立し、品質、工程、安全等の施工管理を行う。 労働基準法、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他関係法令等に基づくほか、常に工事の安全に留意し、施工に伴う災害及び事故の防止に努める。 工事期間中は、作業環境の改善、工事現場の美化等、作業者の健康、安全の確保及び環境保全に努める。
13　養生、保護	設計図書に指定したもののほか、必要のある場合において、搬入等に使用する通路や工作物等に対し損傷を生じないよう養生並びに保護を行う。
14　災害時の安全確保	災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保をすべてに優先させるとともに、二次災害が発生しないよう工事現場の安全確保に努め、直ちにその経緯を監督職員に報告する。
15　火気の取扱い	工事現場での施工に当たり、火気は使用しない。ただし、やむを得ず、火気を使用する場合又は作業で火花等が発生する場合は、火気等の取扱いに十分注意する。
16　打合せ記録	監督職員が指示した事項及び監督職員と協議した結果について、記録を整備し、監督職員に提出する。
17　工事写真	(1)　写真は、着手前、工事施工中、完成とし、工事施工中については、各工程毎に１枚以上撮影する。 (2)　工事完成後に視認できない箇所については、工事の進捗につれて写真撮影を行う。 (3)　上記写真撮影の際は必要に応じて所要寸法が判別できるようスタッフ、折尺などをあて、また、工種、設計寸法、実測寸法等を記載した小黒板等を置いて撮し込む。 (4)　写真はカラー、E 版程度とし、撮影方法に当たっては、小黒板の文字が判読できることとする。 (5)　完成写真は、構造物外形、仕上げ状態等を撮影する。
18　発生材	(1)　発生材の抑制、再利用及び再資源化並びに再生資源の積極的活用に努める。なお、設計図書に定められた以外に、発生材の再利用及び再資源化並びに再生資源の活用を行う場合は、監督職員と協議する。 (2)　発生材の処理は次による。 (ｱ)　発生材のうち、発注者に引渡しを要するもの並びに特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、特記による。 (ｲ)　発生材のうち、工事現場において再利用及び再生資源化を図るものは、特記による。 (ｳ)　(ｱ)の引渡しを要するものと指定されたものは、監督職員の指示を受けた場所に整理のうえ、調書（撤去品等発生通知書）を作成して監督職員に提出する。 (ｴ)　(ｲ)の再生資源化を図るものと指定されたものは、分別を行い、所定の再資源化施設等に搬入したのち、調書を作成して監督職員に提出する。 (ｵ)　(ｳ)及び(ｴ)以外のものは、全て工事現場外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、

	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づくほか、建設副産物適正処理推進要綱を踏まえ、適正に処理のうえ、監督職員に報告する。
19　完成図書	(1)　工事完成後、次のものをＡ４ファイルに整理し、完成図書を１部監督職員に提出する。なお、図面、写真等は電子データで、CD-R等の記録媒体に記録して提出する。 (ｱ)　工事概要 (ｲ)　完成図面（竣工図は、JW-CADデータを含む） (ｳ)　試験成績書（材料品質証明及び保証書を含む） (ｴ)　工事結果データ (ｵ)　その他（届出書類、マニフェスト等） (2)　電子データ提出にあたっては､ウィルス対策を実施したうえで提出しなければならない。又、使用するウィルスチェックソフトは、常に最新データに更新するものとする。
20　竣工検査	(1)　現場代理人は、竣工検査に立ち会う。 (2)　本契約は、検査職員の検査合格をもって履行完了とする。
21　その他	(1)　代金は、検査合格後に請負者からの請求に基づき支払う。 (2)　詳細については、第十一管区海上保安本部入札・見積者心得書による。 (3)　工事実績情報システム（CORINS）の登録基準を満たす工事については、あらかじめ監督職員の確認を受けた後、登録機関へ登録申請を行う。

第三章　工事仕様

図面及び本仕様書に記載のない事項は、適用工種に応じて
「土木工事共通仕様書」（国土交通省）
「建築物解体工事共通仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
「公共建築改修工事標準仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
「建築工事標準仕様書（JASS）」（日本建築学会）
「建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）」（国土交通省）
その他関係法令等
によるものとする。

１　仮設工事

1-1　足場等

(1)　足場、作業構台、仮囲い等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編)その他関係法令等に基づき、適切な材料及び構造のものとし、適切な保守管理を行う。

(2)　足場を設ける場合には、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省令和５年12月26日)の「(別紙)手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床について手すり、中桟及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。

1-2　騒音･粉じん等の対策

(1)　防音シート等は、重ねと結束を十分に施し、隙間なく取り付ける。

(2)　ブレーカー、穿孔機、破砕機、圧砕機等による粉じん発生部に常時散水を行う。

1-3　仮設物

監督職員事務所は、工事現場内に設けない。

1-4　工事用電力及び工業用水

(1)　工業用電力：利用できない

(2)　工事用水　：利用できない。

２　撤去工事

2-1　石綿含有建材の除去及び処理事前措置（信号所外壁）

(1)　大気汚染防止法、廃棄物処理法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）その他石綿処理に関する諸法令等に基づき、施工を行う。

(2)　石綿含有建材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することを証明する資料を、監督職員に提出する。

(3)　石綿含有建材の除去に当たり、石綿則に基づき、石綿作業主任者を選任する。なお、石綿作業主任者は、石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年３月以前の特定化学物質等作業主任者技能講習修了者とする。

(4)　石綿含有建材の除去に従事する作業者は、石綿則に基づく特別の教育を受けた者とする。

(5)　廃棄物処理法に基づき、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を配置する。

2-2　とりこわし(局舎・鉄塔)

(1)　とりこわし前に、図面の「撤去資材明細表」に従い、施設にある機器類を取り外した後に撤去を行う。

(2)　分別解体等の下記を積算条件とする。

	工　程	分別解体等の方法	備　　考
工程及び解体方法	土工 ■有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用 ■　機械作業	
	基礎 ■有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用 ■　機械作業	
	局舎解体 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用 □　機械作業	
	鉄塔解体 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用 □　機械作業	

(3)　作業で発生する粉塵又は汚水等を敷地外に流失させることがないよう流失防止及び回収措置を行う。

(4)　解体にあたり、分別解体等を行い、運搬に支障のない大きさまで、小割りする。

2-4　埋戻し、盛土及び地均し

(1)　埋戻し及び盛土は、300㎜程度ごとに締め固める。また、余盛りは、土質に応じて行う。

(2)　埋戻し土は、残土に合わせ再生砂を使用する。

(3)　解体後の敷地は、水はけよく地均しを行う。

2-5　運搬・その他

(1)　発生材は全て島外に搬出し、受注者の責任において確実かつ適正に処理する。

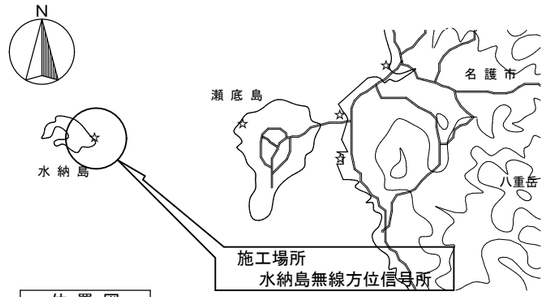
3　電気工事

3-1　機器類の撤去

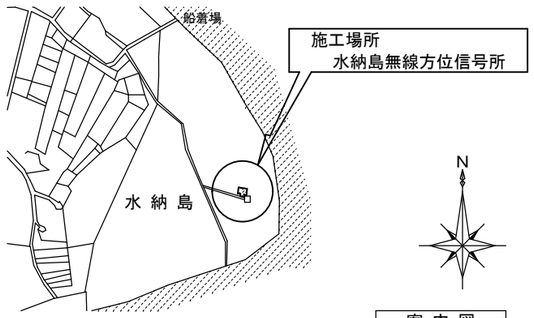
(1)　機器類の撤去は、下表のとおりとする。

機器名称	設置場所	取扱い
直流電源装置(FE60D)	信号所局舎内	廃棄
FM 方式無線伝送装置(CFV-16)	信号所局舎内	廃棄
ﾚｰﾀﾞｰﾋﾞｰｺﾝ装置(CAS-15)	頂部踊場	廃棄

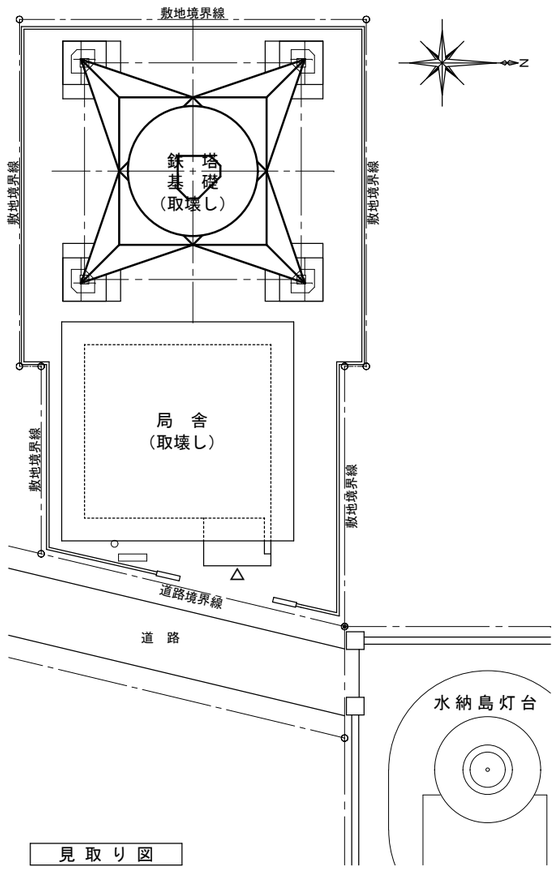
(2)　撤去機器間の配管及び配線は、全て撤去する。



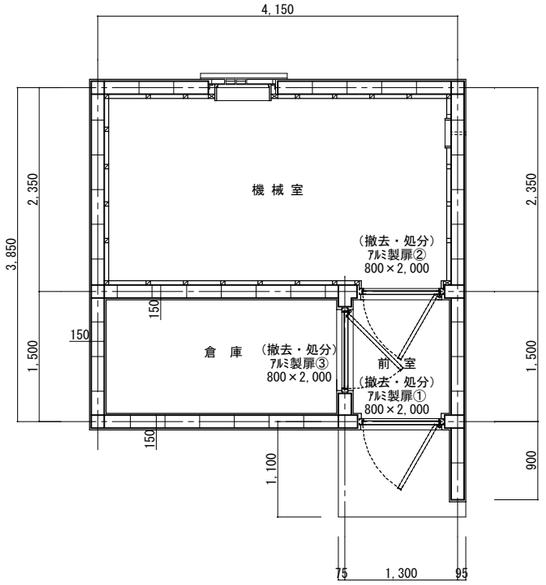
位置図



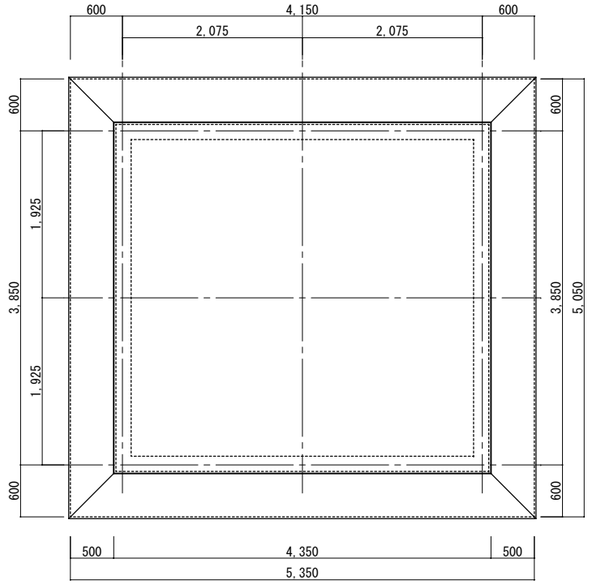
案内図



見取り図



1階平面図　S=1/50



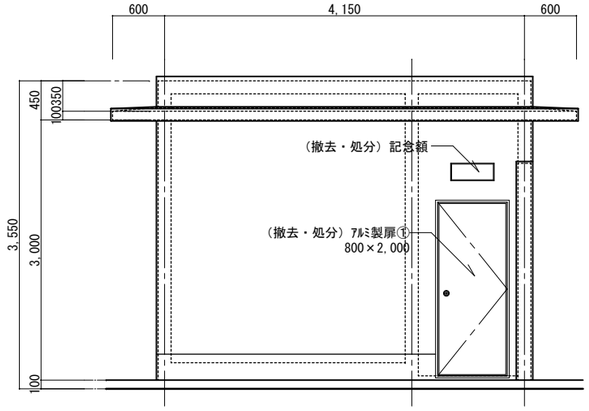
屋根伏図　S=1/50

【外部仕上表】

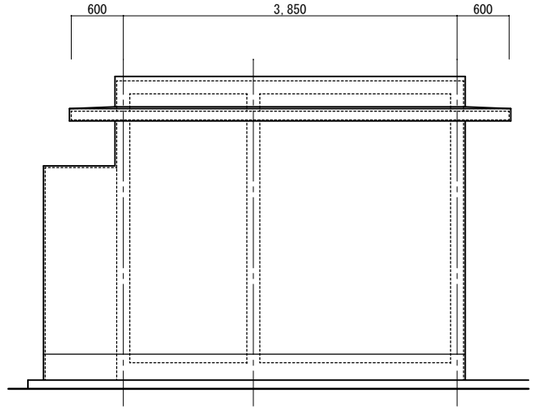
室　名	外　壁	屋　根	舗　装
局　舎	モルタル塗装仕上	モルタル塗装仕上	土間コンクリート仕上

【内部仕上表】

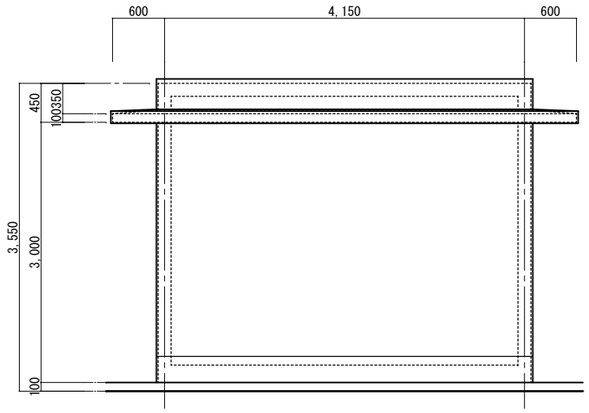
室　名	床	壁	天　井
前　室	モルタル塗装仕上	モルタル塗装仕上	モルタル塗装仕上
倉　庫	モルタル塗装仕上	モルタル塗装仕上	モルタル塗装仕上
機械室	ビニルタイル仕上	プリント合板張り	石膏ボード仕上



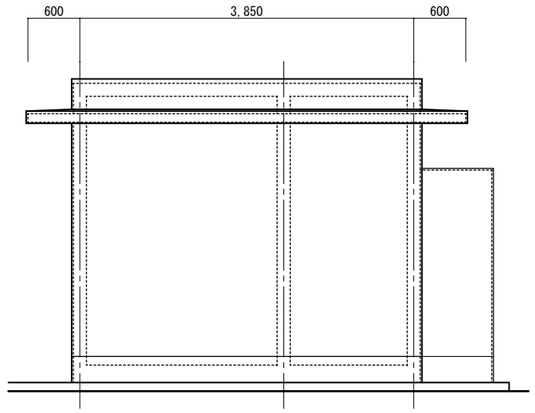
東側立面図　S=1/50



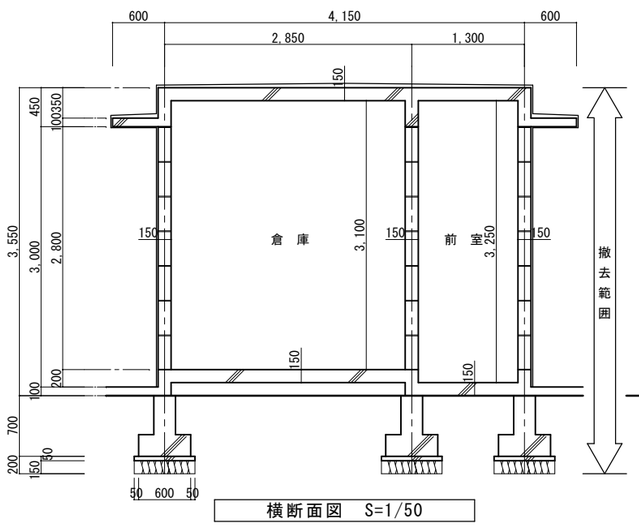
北側立面図　S=1/50



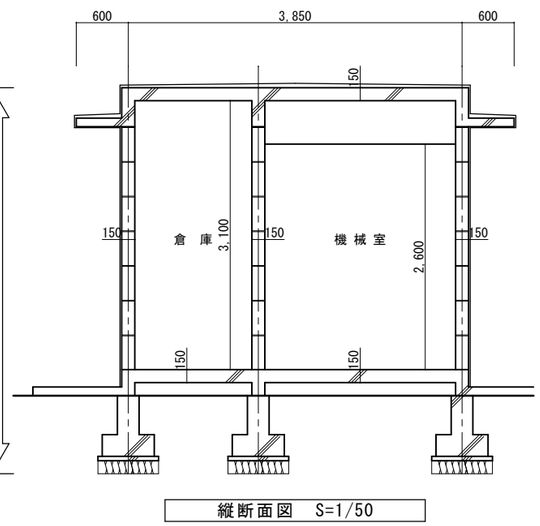
西側立面図　S=1/50



南側立面図　S=1/50

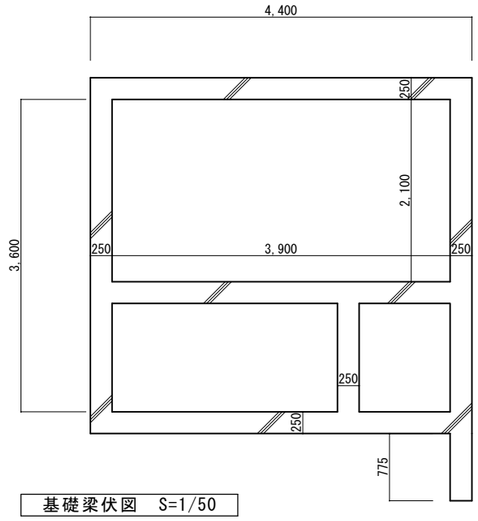


横断面図　S=1/50

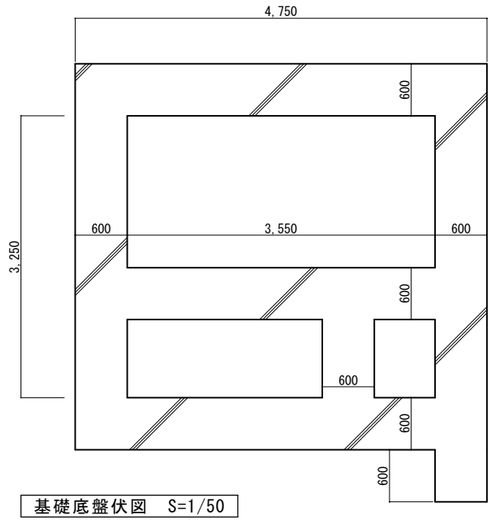


縦断面図　S=1/50

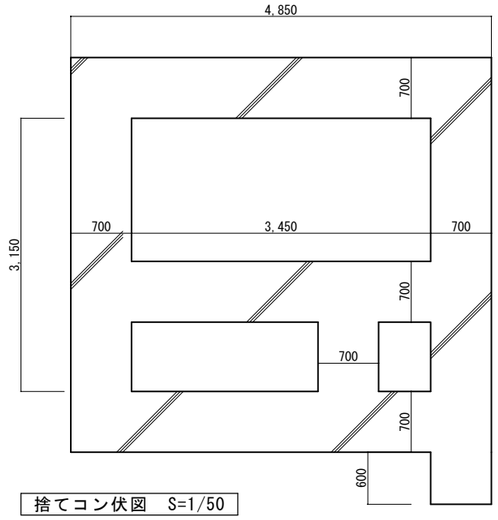
令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 位置図、案内図、見取図、平面図、立面図 断面図、仕上表	図面番号 １／９



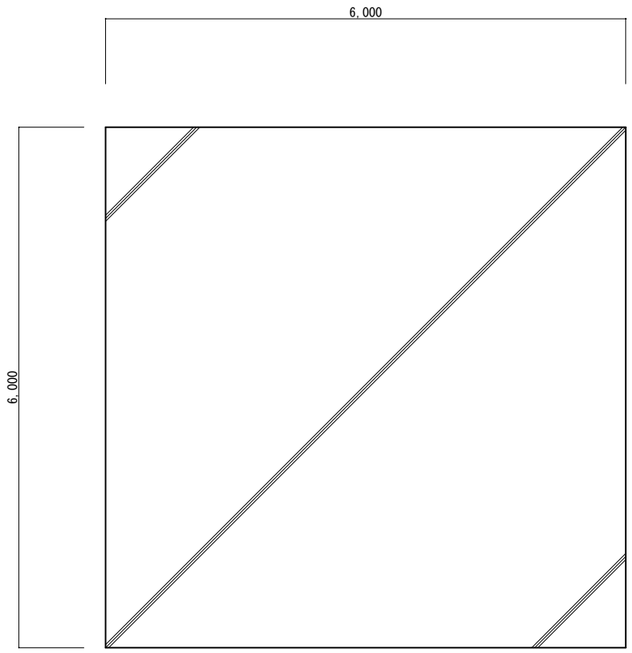
基礎梁伏図　S=1/50



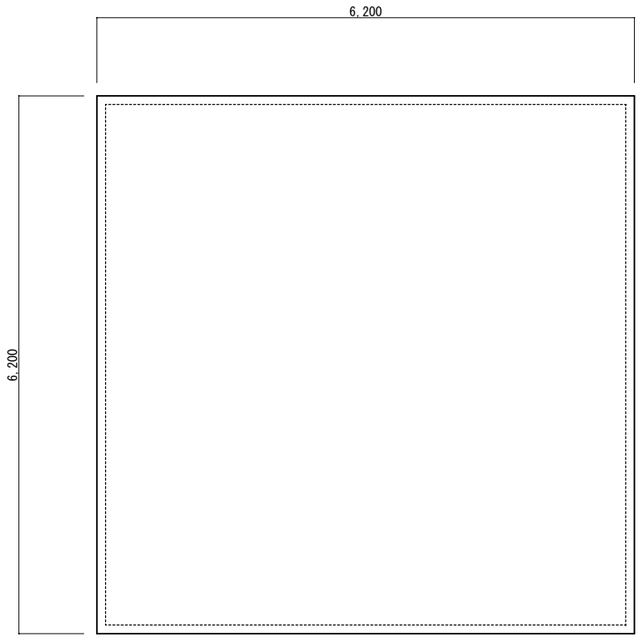
基礎底盤伏図　S=1/50



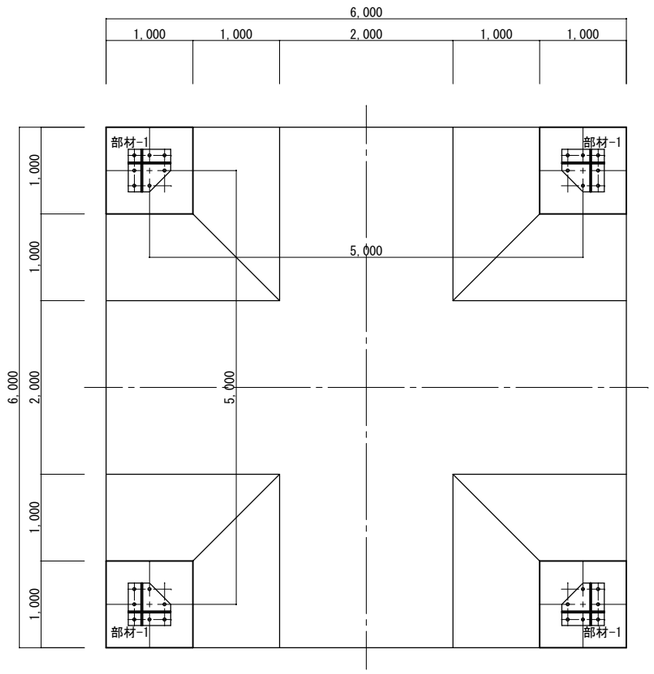
捨てコン伏図　S=1/50



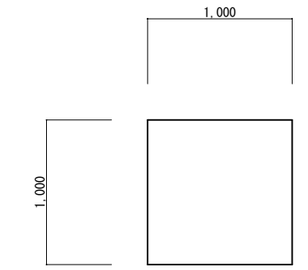
基礎伏図（躯体）　S=1/50



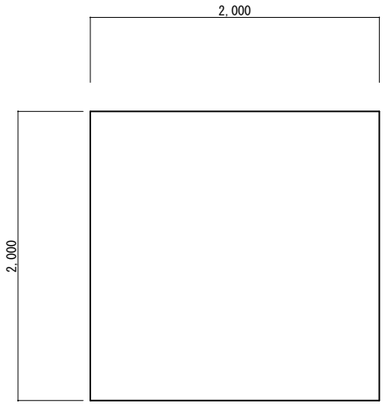
基礎伏図（捨てコン）　S=1/50



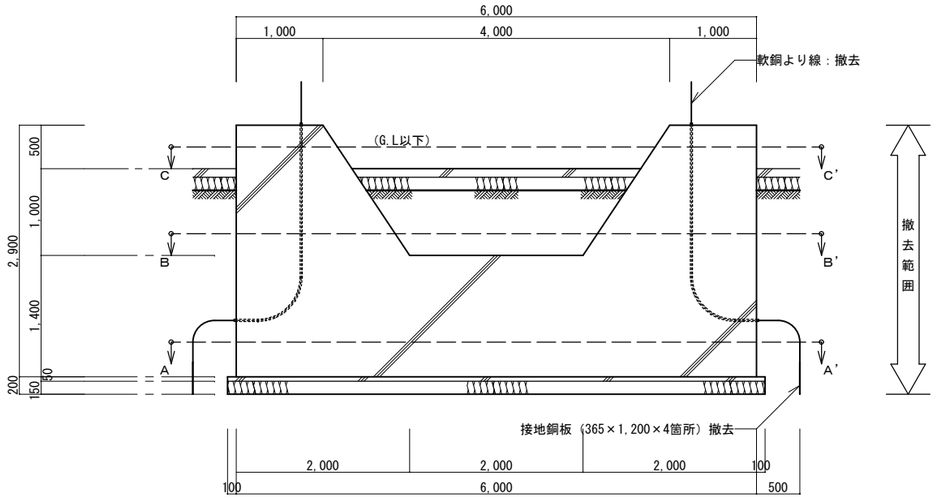
基礎伏図（土台）　S=1/50



C－C’断面図　1/30



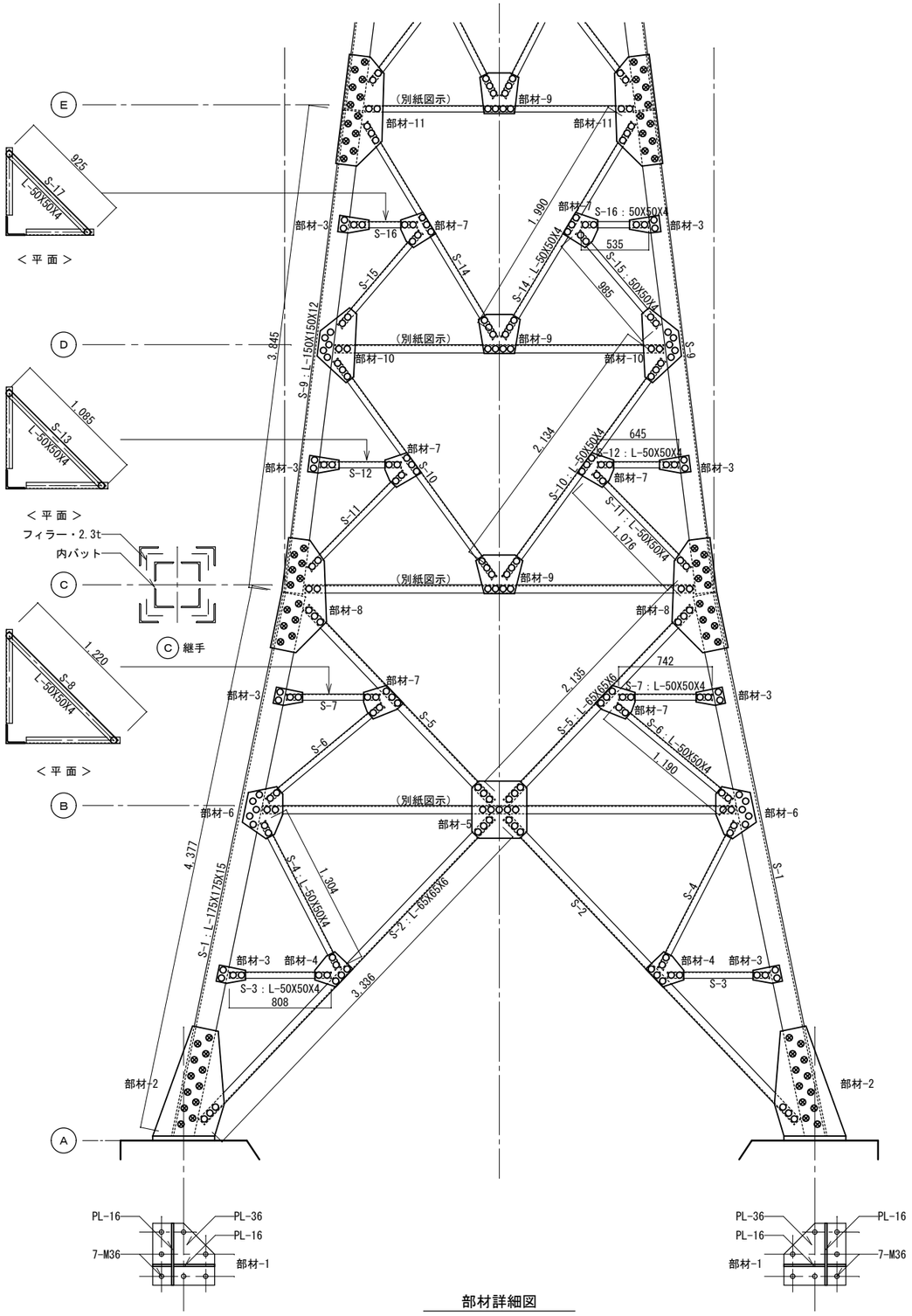
B－B’断面図　1/30



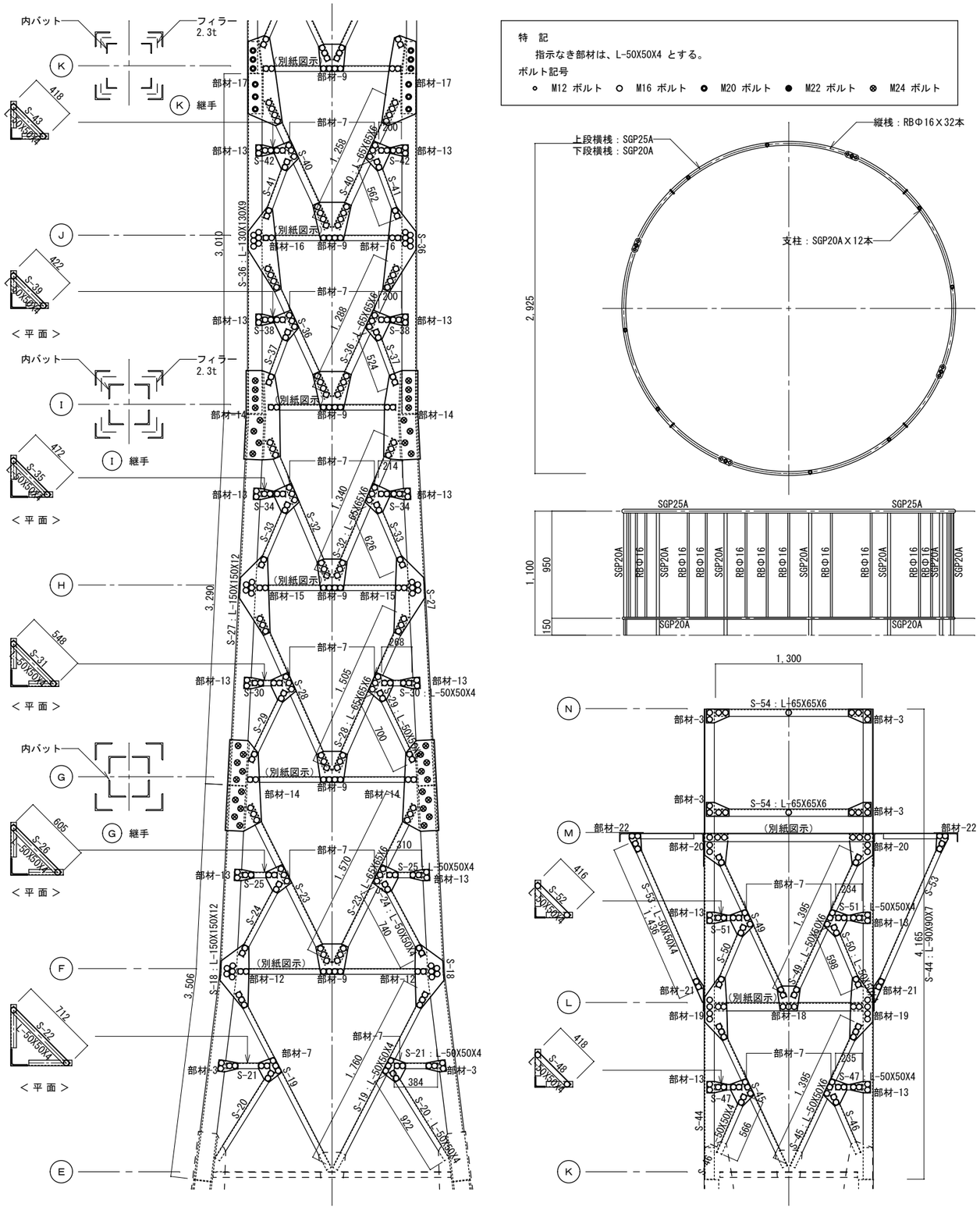
基礎断面詳細図　S=1/50

令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 各階伏図、断面詳細図	図面番号 ２／９

鉄塔各立面図　S=1/30



部材詳細図



特　記

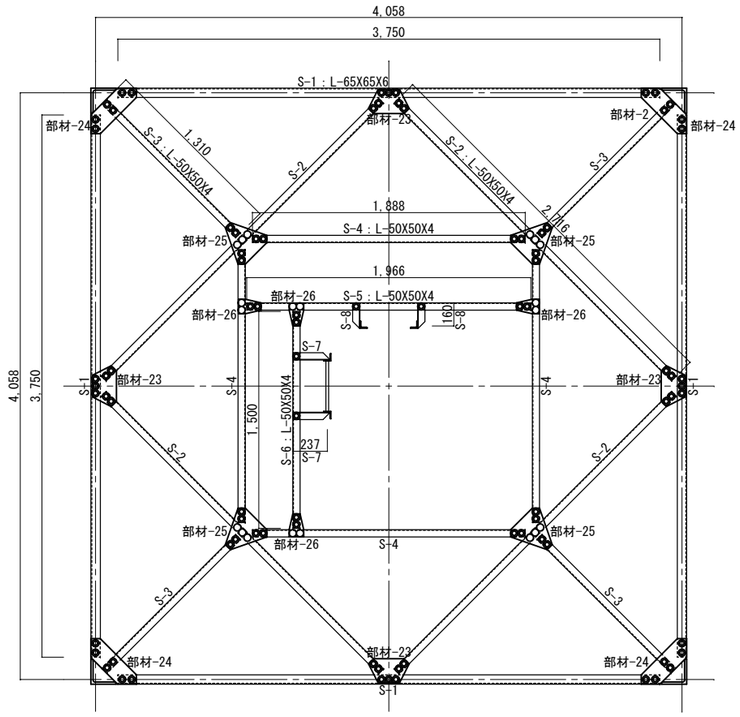
指示なき部材は、L-50X50X4 とする。

ボルト記号

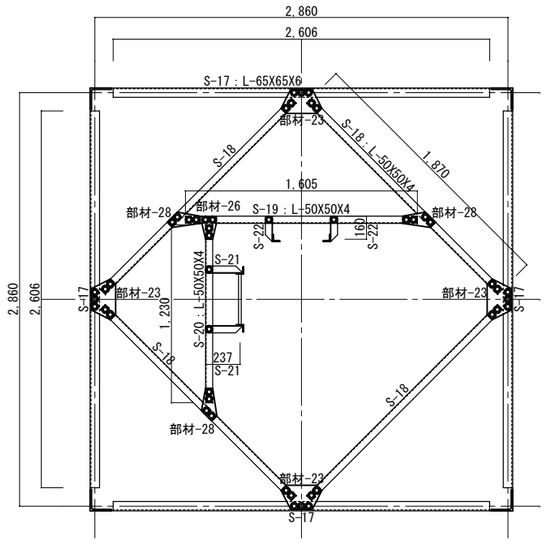
○ M12 ボルト　○ M16 ボルト　◎ M20 ボルト　● M22 ボルト　⊗ M24 ボルト

令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 立面図（鉄塔）	図面番号 3／9

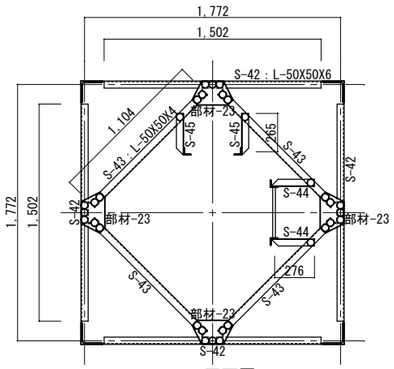
鉄塔各平面図　S=1/30



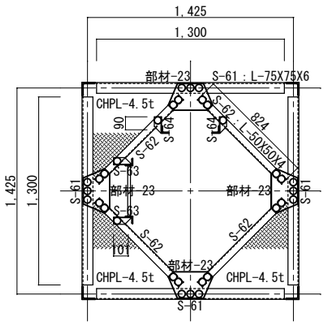
B　平面図



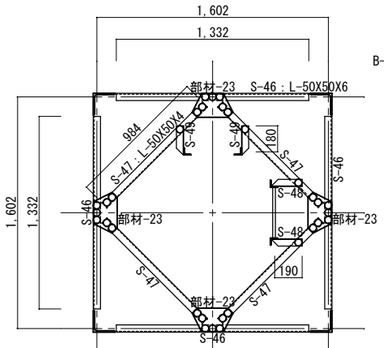
D　平面図



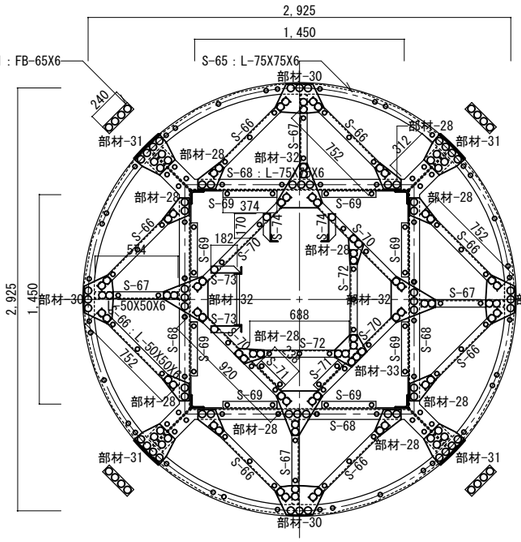
G　平面図



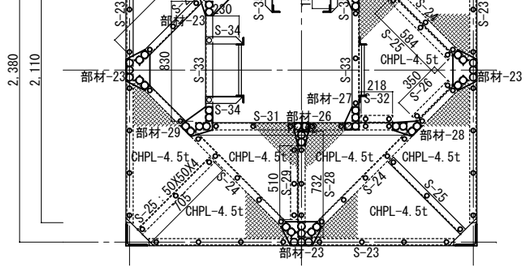
L　平面図



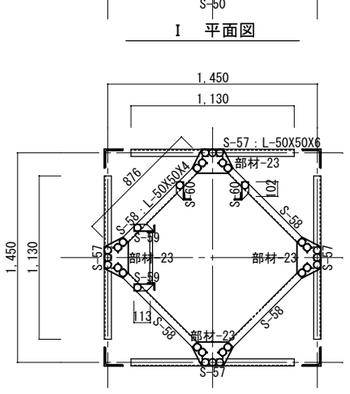
H　平面図



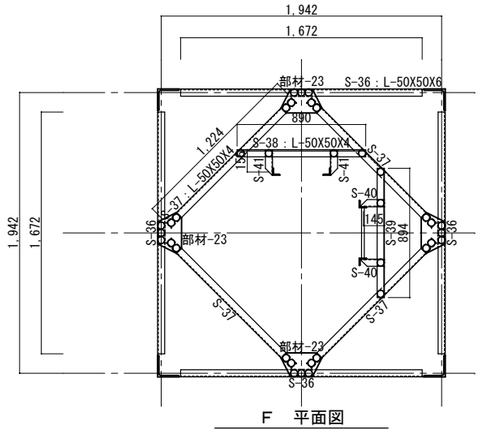
M　平面図



E　平面図

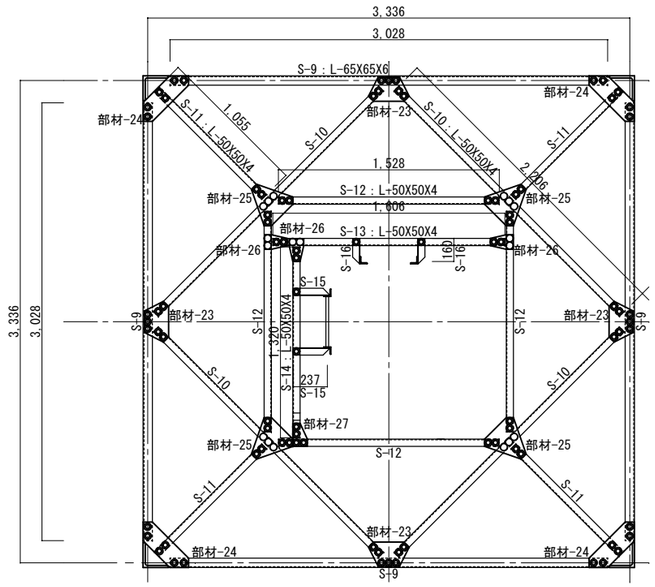


I　平面図



F　平面図

J・K　平面図

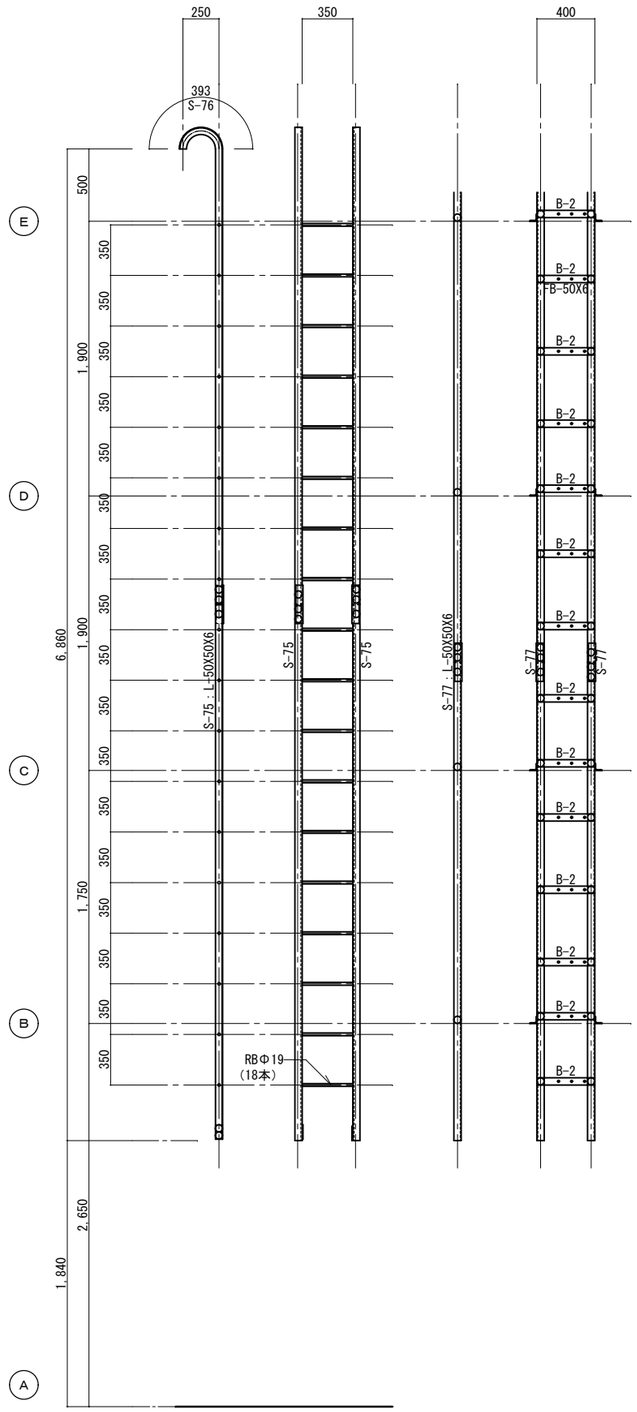


C　平面図

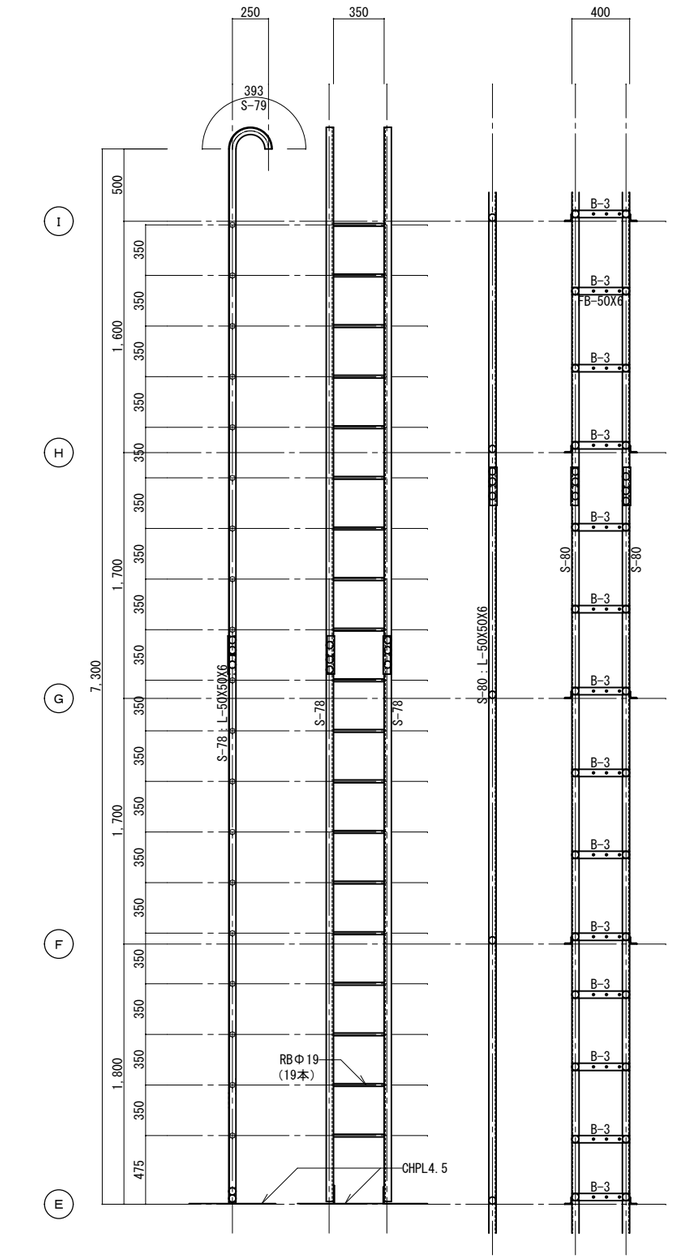
特　記
　指示なき部材は、L-50X50X4 とする。
ボルト記号
　○ M12 ボルト　○ M16 ボルト　◎ M20 ボルト　● M22 ボルト　⊗ M24 ボルト

令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 各平面図（鉄塔）	図面番号 4／9

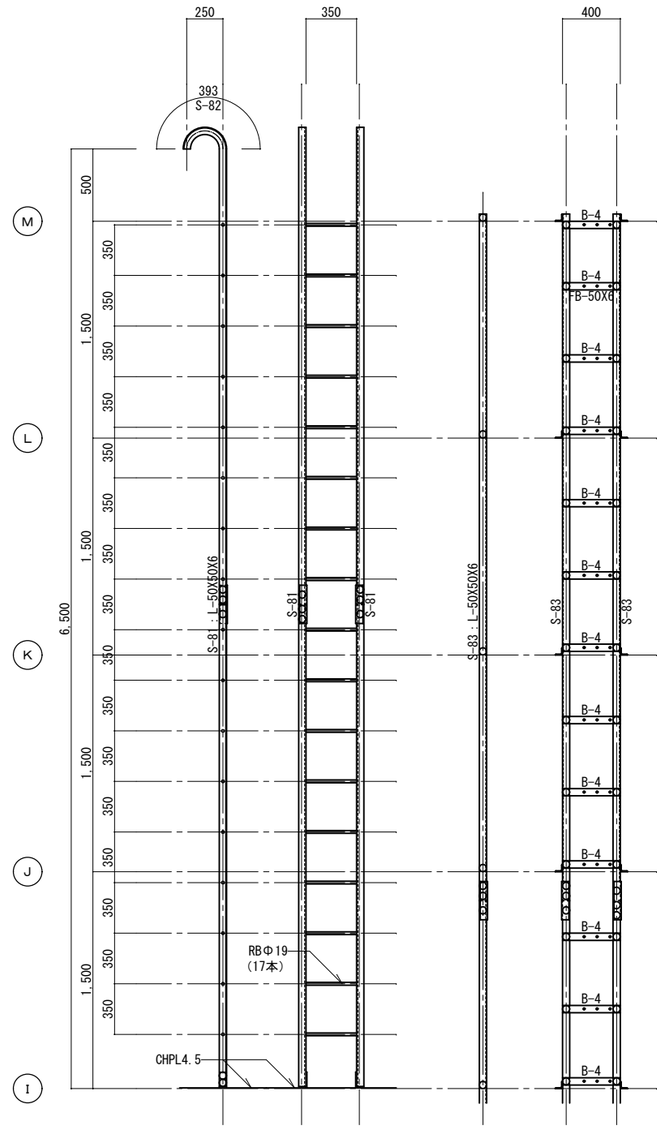
梯子・ラダー詳細図



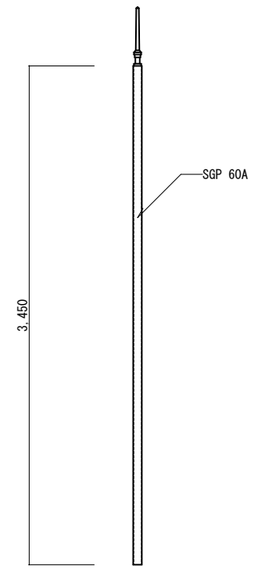
Ａ－Ｅ　梯子姿図



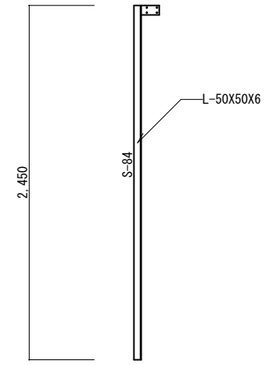
Ｅ－Ｉ　梯子姿図



Ｉ－Ｍ　梯子姿図



避雷針姿図



支柱姿図

Ａ－Ｅ　ラダー姿図

Ｅ－Ｉ　ラダー姿図

Ｉ－Ｍ　ラダー姿図

特　記

指示なき部材は、L-50X50X4 とする。

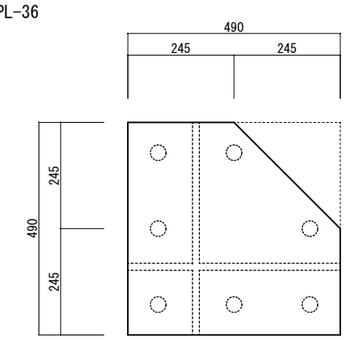
ボルト記号

○ M12 ボルト　○ M16 ボルト　◎ M20 ボルト　● M22 ボルト　⊗ M24 ボルト

令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 姿図（部材）	図面番号 5／9

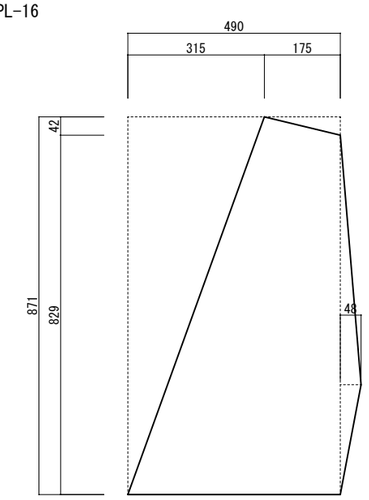
部 材 －1　4

PL-36



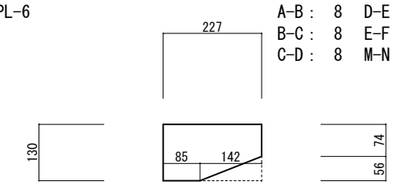
部 材 －2　8

PL-16



部 材 －3　56

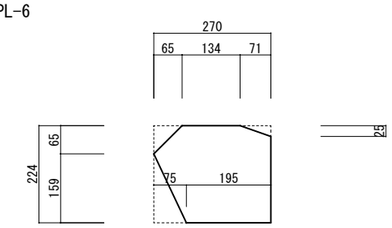
PL-6



A-B： 8　D-E： 8
B-C： 8　E-F： 8
C-D： 8　M-N： 16

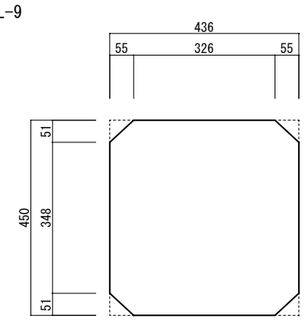
部 材 －4　8

PL-6



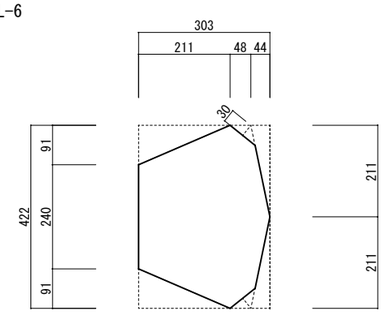
部 材 －5　4

PL-9



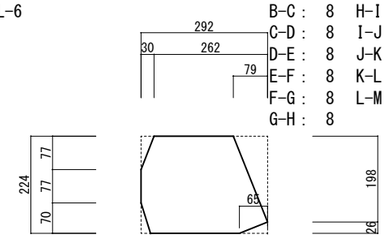
部 材 －6　8

PL-6



部 材 －7　88

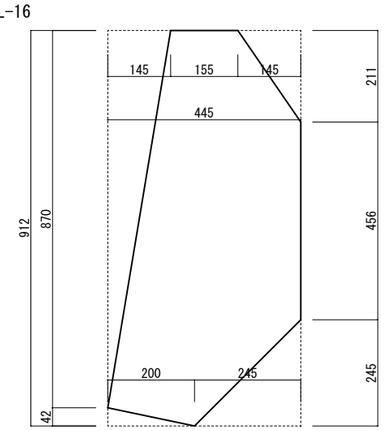
PL-6



B-C： 8　H-I： 8
C-D： 8　I-J： 8
D-E： 8　J-K： 8
E-F： 8　K-L： 8
F-G： 8　L-M： 8
G-H： 8

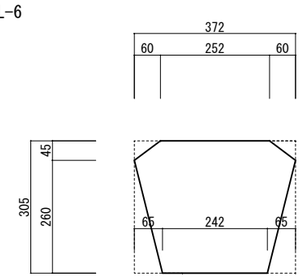
部 材 －8　8

PL-16



部 材 －9　36

PL-6



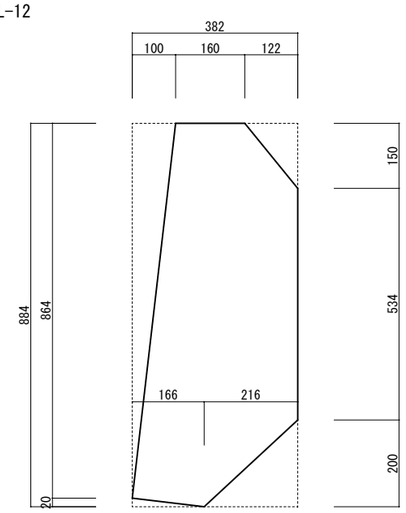
C： 4
D： 4
E： 4
F： 4
G： 4
H： 4
I： 4
J： 4
K： 4

部 材 －10　4

PL-6

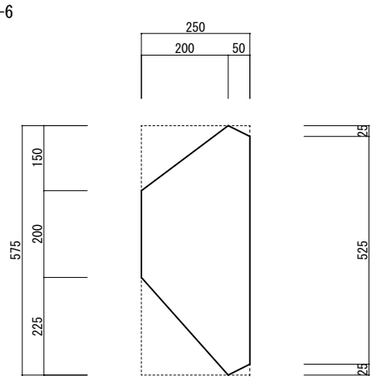
部 材 －11　8

PL-12



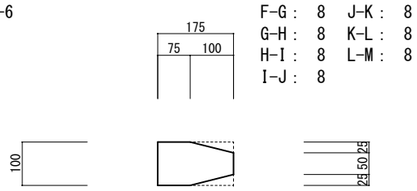
部 材 －12　8

PL-6



部 材 －13　56

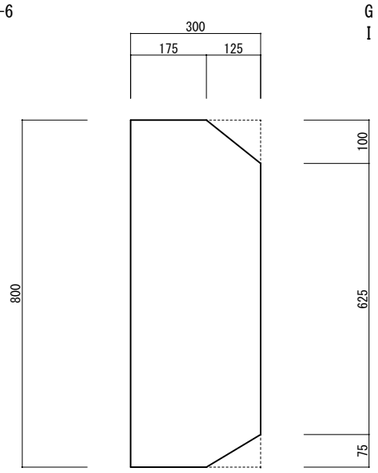
PL-6



F-G： 8　J-K： 8
G-H： 8　K-L： 8
H-I： 8　L-M： 8
I-J： 8

部 材 －14　16

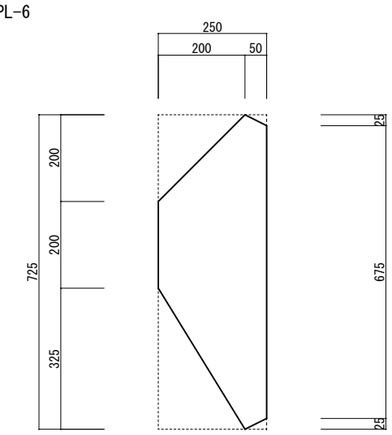
PL-6



G： 8
I： 8

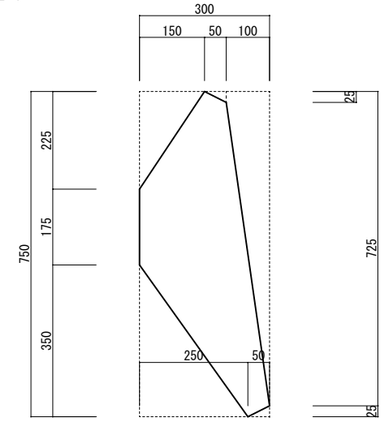
部 材 －15　8

PL-6



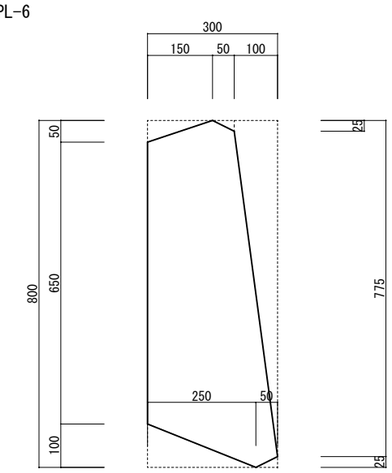
部 材 －16　8

PL-6



部 材 －17　8

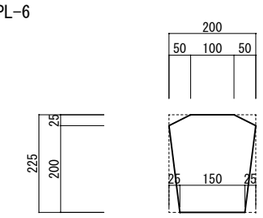
PL-6



令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 1/10	図面名 詳細図（部材）	図面番号 ６／９

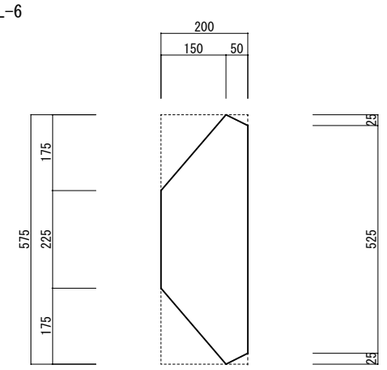
部材－18　4

PL-6



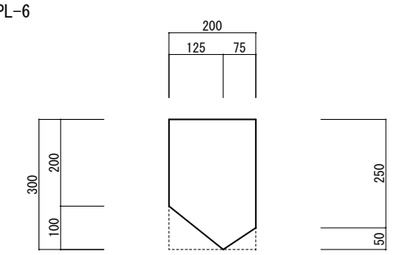
部材－19　8

PL-6



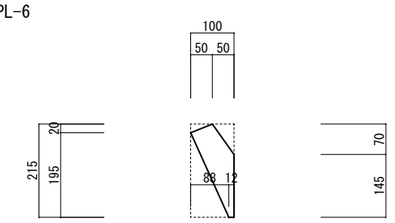
部材－20　8

PL-6



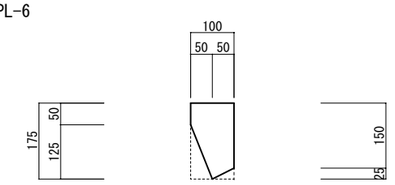
部材－21　8

PL-6



部材－22　8

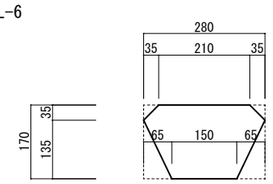
PL-6



部材－23　46

PL-6

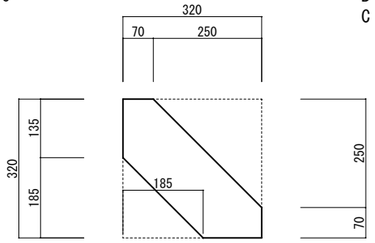
B： 4　G： 4
C： 4　H： 4
D： 4　I： 5
E： 5　J： 4
F： 4　K： 4
　　L： 4



部材－24　8

PL-6

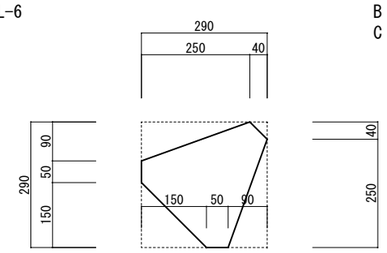
B： 4
C： 4



部材－25　8

PL-6

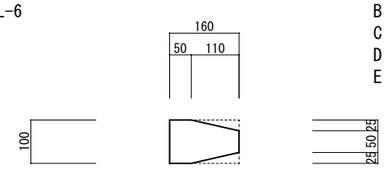
B： 4
C： 4



部材－26　9

PL-6

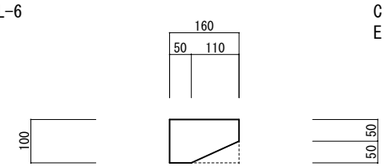
B： 4
C： 3
D： 1
E： 1



部材－27　3

PL-6

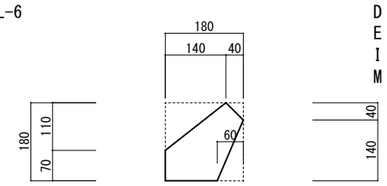
C： 1
E： 2



部材－28　17

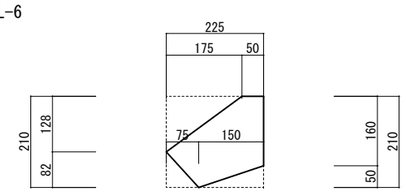
PL-6

D： 3
E： 2
I： 2
M： 10



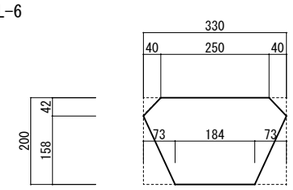
部材－29　1

PL-6



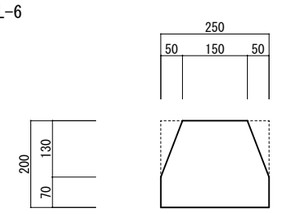
部材－30　4

PL-6



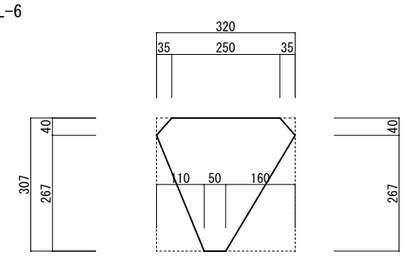
部材－31　4

PL-6

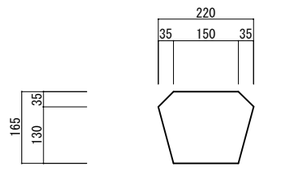


部材－32　4

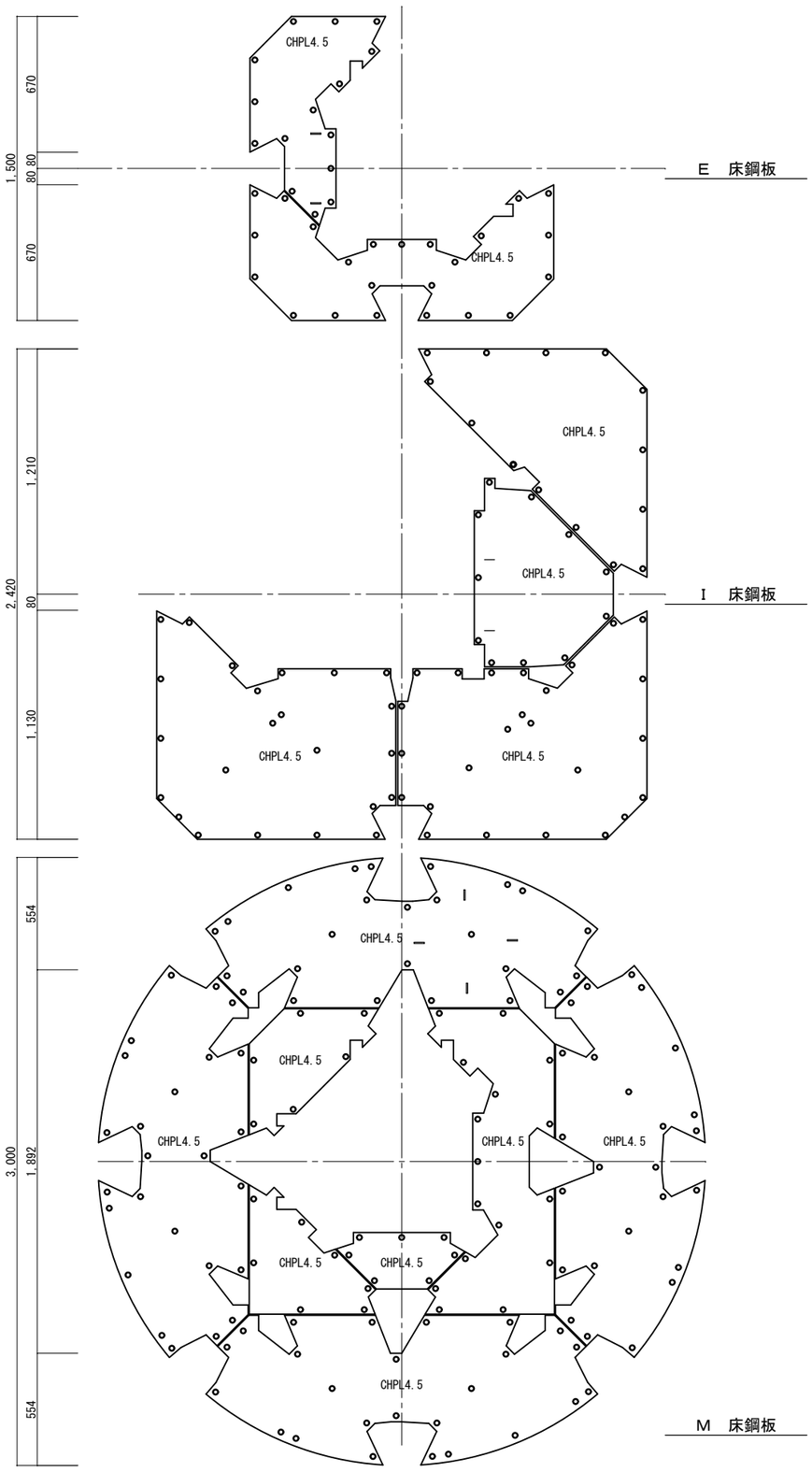
PL-6



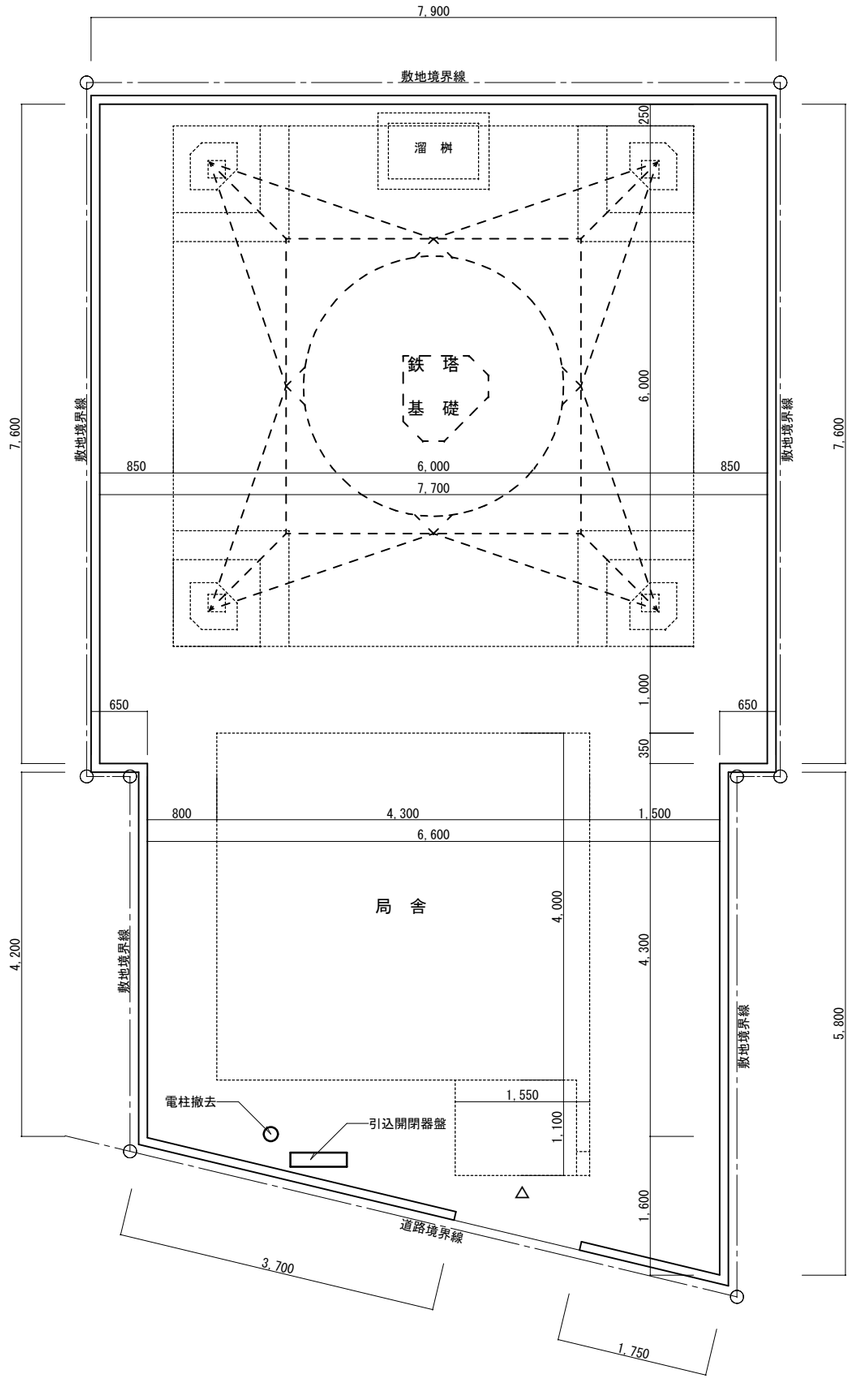
部材－33　1



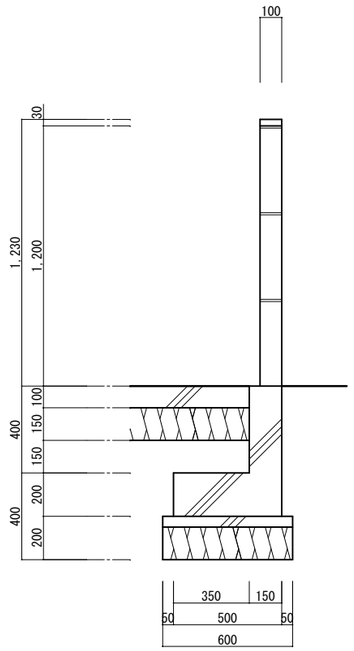
床鋼板詳細図　S=1/20



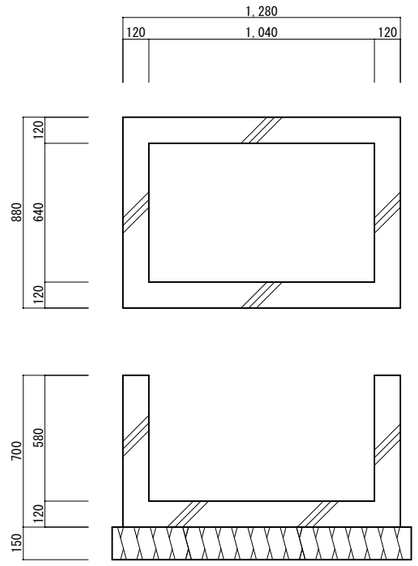
令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 詳細図（部材）	図面番号 ７／９



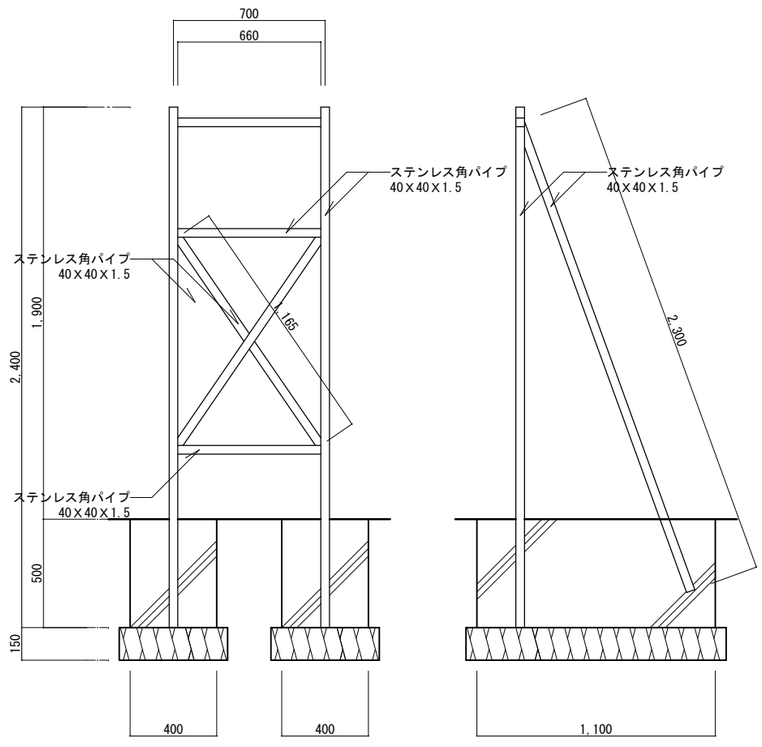
外構配置図



コンクリートブロック塀詳細図



溜桝詳細図

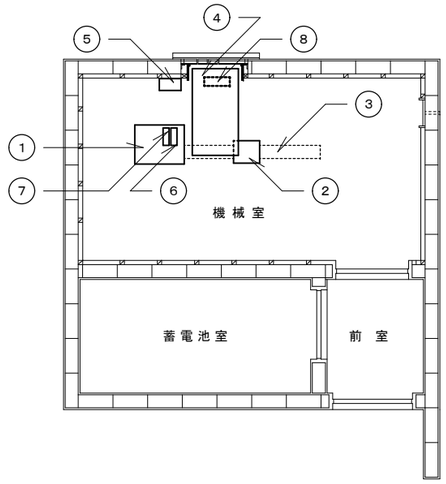


引込開閉器盤詳細図

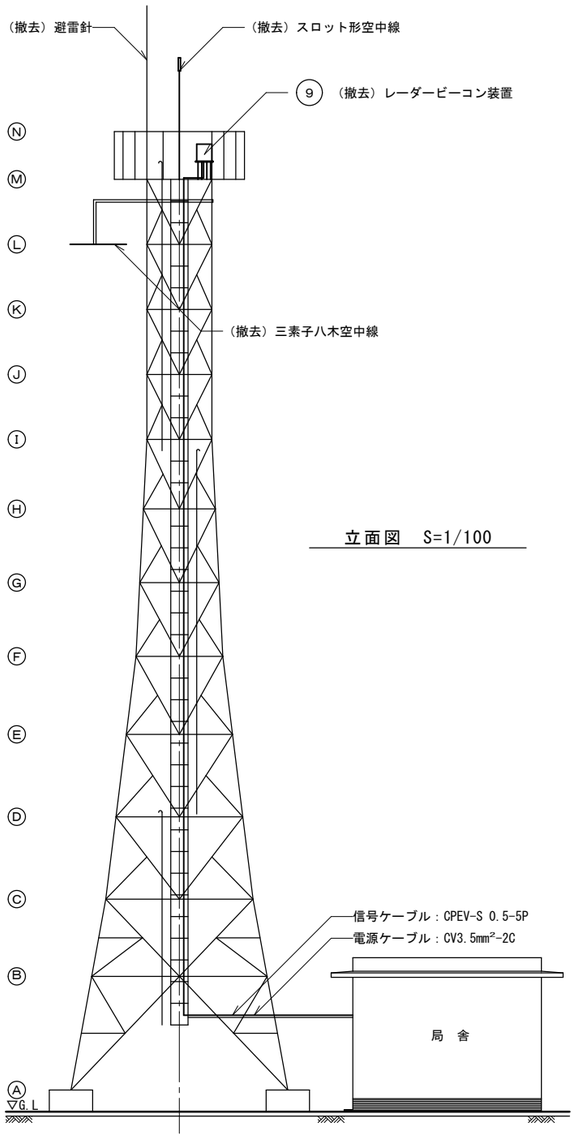
令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図 示	図面名 配置図（外構）、各詳細図	図面番号 ８／９

機器・配線・系統図

番 号	品　　名	規　格	備　　考
①	直流電源装置	FE60D	
②	FM方式無線伝送装置	CFV-16	
③	配線ピット		
④	ケーブルラック		
⑤	IDF		
⑥	DC/DC コンバータ	24V/12V	CFV-16用
⑦	DC/DC コンバータ	24V/24V	CAS-15用
⑧	分 電 盤	NFB10A×3	
⑨	レーダービーコン装置	CAS-15	



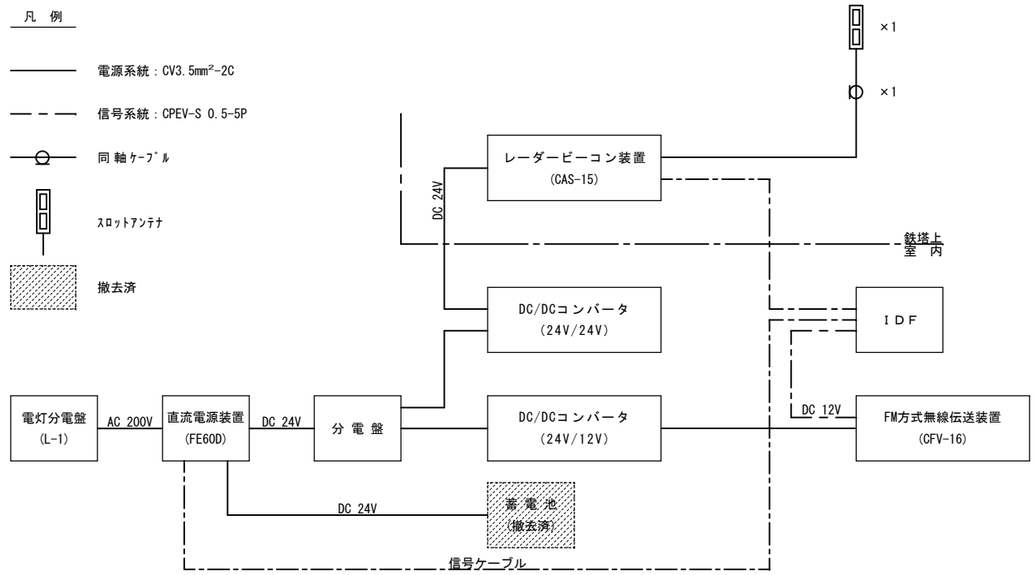
機器配置平面図　S=1/50



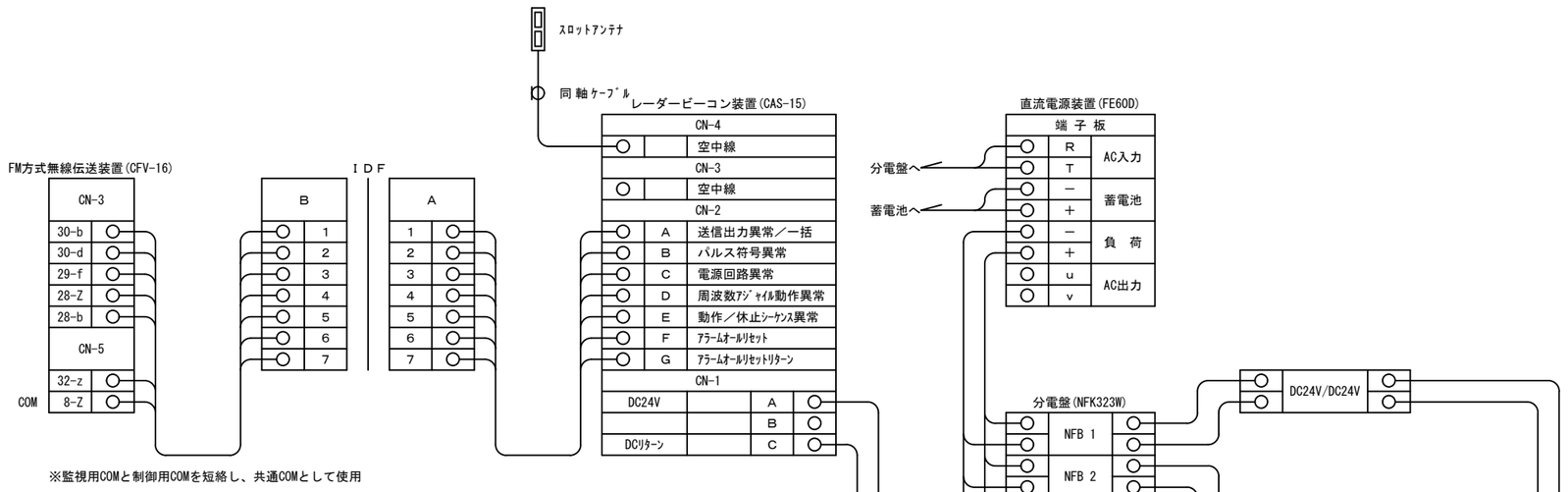
立面図　S=1/100

撤去資材明細表

番 号	品　　名	規　格	数　量	摘　要
①	直流電源装置	FE60D	1	廃　棄
②	FM方式無線伝送装置	CFV-16	1	廃　棄
⑨	レーダービーコン装置	CAS-15	1	廃　棄



機器系統図



配線系統図

令和８年度	第十一管区海上保安本部 交通整備課	工事名 水納島無線方位信号所撤去工事	作成年月 R08.10	設計	製図	原図 A２	縮尺 図　示	図面名 詳細図（機器・配線）	図面番号 ９／９